

野村アセットマネジメント

NOMURA

# ゴールベースで考える 大切なお金の資産運用について

2026年7月

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

*We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets*

STRICTLY PRIVATE  
AND CONFIDENTIAL

© Nomura

- **インフレ対策と国際分散投資について**
- **ポートフォリオを構築する重要性について**
- **『ゴールベース・アプローチ』の考え方について**

## iPhoneの日米価格比較

| 機種       | 発売日<br>(日本) | 発売価格                                                                                       |                                                                                            |
|----------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
|          |             | 米ドル<br> | 日本円<br> |
| iPhone12 | 2020年10月23日 | 799                                                                                        | 94,380                                                                                     |
| iPhone13 | 2021年9月24日  | 799                                                                                        | 98,800                                                                                     |
| iPhone14 | 2022年9月16日  | 799                                                                                        | 119,800                                                                                    |
| iPhone15 | 2023年9月22日  | 799                                                                                        | 124,800                                                                                    |
| iPhone16 | 2024年9月20日  | 799                                                                                        | 124,800                                                                                    |
| iPhone17 | 2025年9月19日  | 799                                                                                        | 129,800                                                                                    |

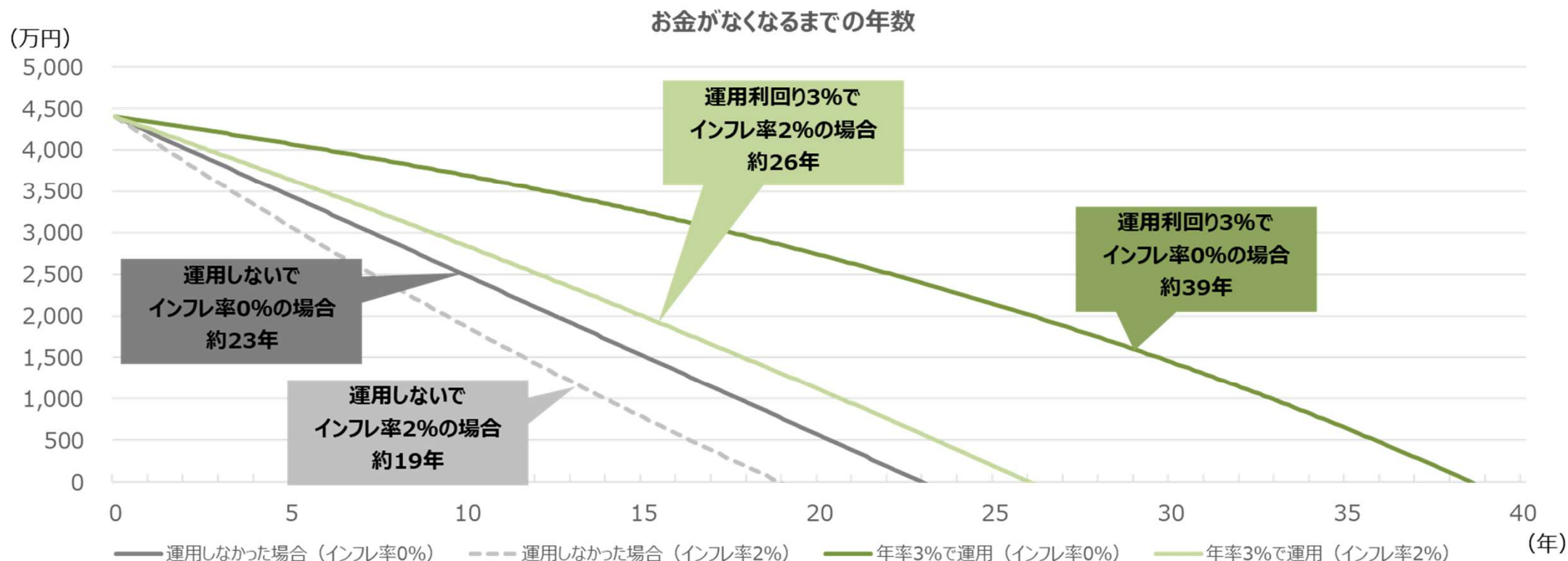
発売価格は標準的なモデルの発売時の最低価格。日本円は税込。

**5年間で約1.4倍**

出所：各種資料より野村アセットマネジメント作成。

■ 以下は、運用した場合・しなかった場合、インフレ率が0%の場合・2%の場合別に、4,400万円が無くなるまでの年数を計算したグラフです。

■ たとえ少しの運用利回りでも、お金自身に働いてもらうことができれば、お金の寿命を延ばすことができます。



シミュレーションの前提：4,400万円※1の貯蓄を2ヵ月毎に32万円（16万円×2ヵ月※2）ずつ取り崩したと仮定し、運用した場合としない場合の貯蓄残高の推移を示しています。

注：上記は野村アセットマネジメントが算出した試算結果であり、算出過程で取引コストや税金などは考慮していません。

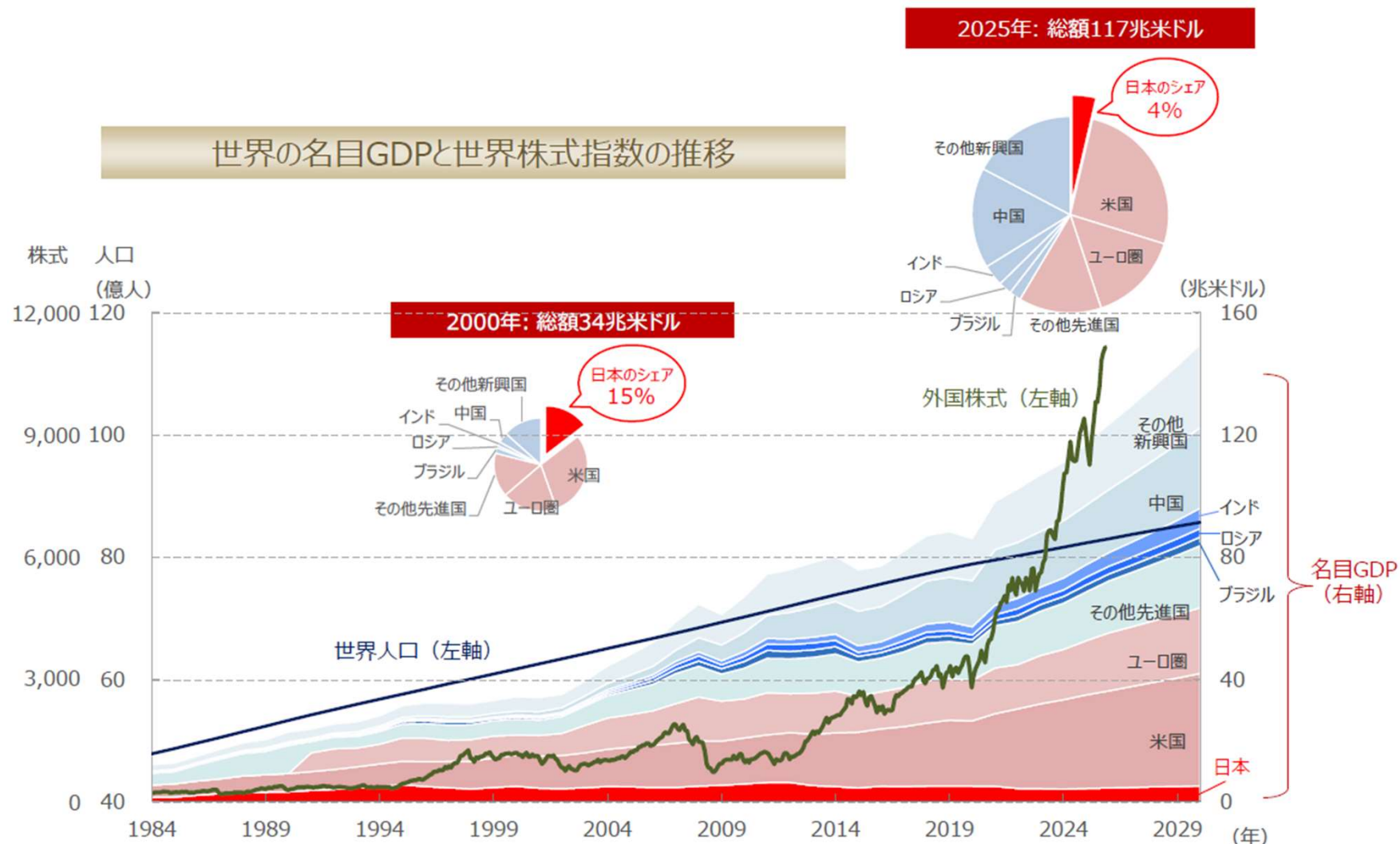
※1 厚生労働省「令和5年賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査」調査産業計・満勤勤続・大学卒・男性 平均退職金額（令和4年度）と総務省「家計調査報告」2023年（令和5年）の60～69歳の純貯蓄額を参考にしています。※2 当資料15ページの「ゆとりある老後生活費への不足額（16万円）」より記載。

（出所）厚生労働省「令和5年賃金事情等総合調査」（<https://www.mhlw.go.jp/>）、総務省「家計調査報告（2023年（令和5年））」（<https://www.soumu.go.jp/>）を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 世界の名目GDPと世界株式指数の推移



外国株式の期間：1984年12月末～2025年12月末、月次 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）を使用。市場指数については、16ページをご参照下さい。

● 名目GDPの期間：1984年～2030年（IMF予想値）、年次 予想値は一部実績値の場合があります。ユーロ圏は1991年、ロシアは1992年から。

● 世界人口の期間：1984年～2030年、年次 各年7月1日現在の推計人口及び将来推計人口（中位推計値）。

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, October 2025」、国際連合「World Population Prospects 2024」、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

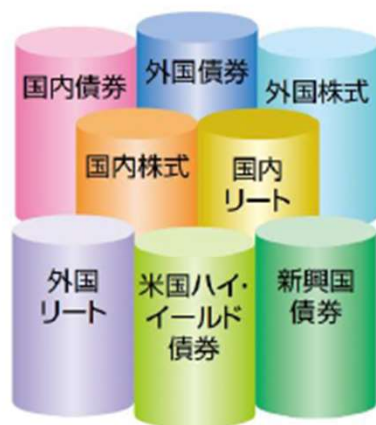
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- ポートフォリオを構築することによるメリットのひとつは「**リスクの低減**」です。
- 異なる値動きをするものを組み合わせることで、**全体としてのリスクを抑えた効果的な分散投資が期待できる**のです。

## 国内外の分散投資の例

### 資産の分散

特性の異なる複数の資産を  
組み合わせる



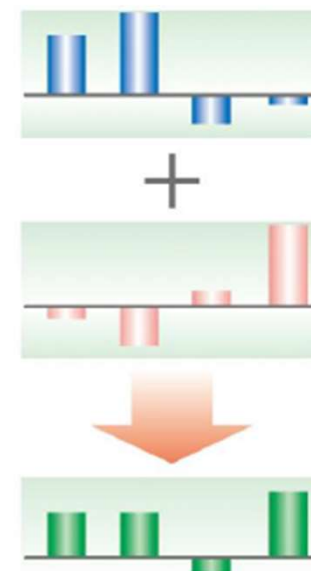
### 国・地域の分散

複数の国・地域や通貨を  
組み合わせる



### 銘柄の分散

値動きの異なる銘柄を  
組み合わせる



上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

(出所) 野村アセットマネジメント作成



- 資産の値動きは一定ではなく、常に高いリターンが続く資産も低いリターンが続く資産もありません。
- 8つの資産を組み合わせた合成指数をみると、**相対的にリターンの振れ幅が小さかった**ことが分かります。

## 各資産と合成指数※の年間リターンランキング

2008年～2025年

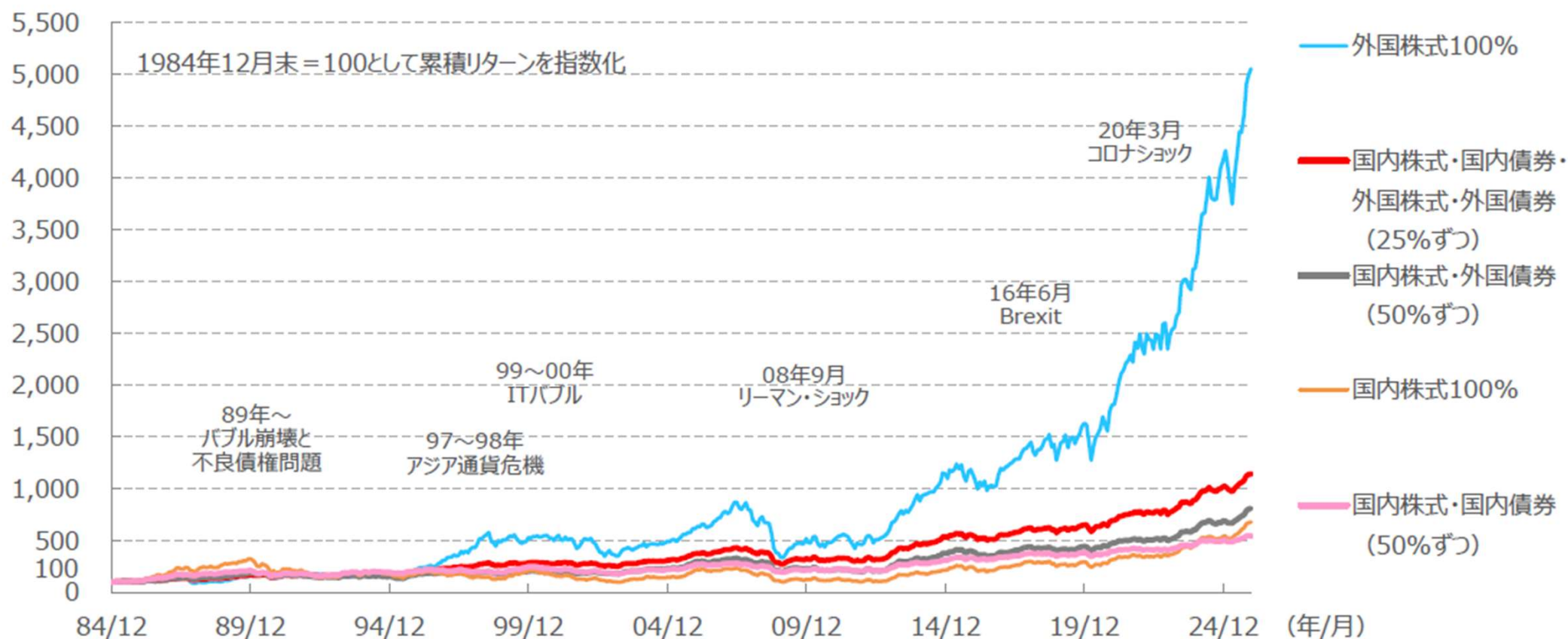
| 順位 | 2008                  | 2009                 | 2010                | 2011                 | 2012                 | 2013                 | 2014                 | 2015                 | 2016                 | 2017                | 2018                 | 2019                 | 2020                | 2021                 | 2022                | 2023                 | 2024                 | 2025                |
|----|-----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 1  | 国内債券<br>3.4%          | 米国ハイ・イールド債券<br>61.0% | 国内リート<br>34.1%      | 国内債券<br>1.9%         | 国内リート<br>41.0%       | 外国株式<br>54.8%        | 外国リート<br>41.8%       | 国内株式<br>12.1%        | 米国ハイ・イールド債券<br>13.8% | 国内株式<br>22.2%       | 国内リート<br>11.1%       | 外国株式<br>28.0%        | 外国株式<br>10.8%       | 外国リート<br>51.3%       | 米国ハイ・イールド債券<br>1.9% | 外国株式<br>33.2%        | 外国株式<br>33.6%        | 国内リート<br>27.9%      |
| 2  | 外国債券<br>-15.5%        | 外国リート<br>39.6%       | 外国リート<br>5.8%       | 外国債券<br>0.2%         | 外国リート<br>38.7%       | 国内株式<br>54.4%        | 国内リート<br>29.7%       | 外国リート<br>2.1%        | 国内リート<br>9.9%        | 外国株式<br>18.7%       | 国内債券<br>1.0%         | 国内リート<br>25.6%       | 国内株式<br>7.4%        | 外国株式<br>38.3%        | 新興国債券<br>1.2%       | 国内株式<br>28.3%        | 国内株式<br>20.5%        | 国内株式<br>25.5%       |
| 3  | 新興国債券<br>-23.1%       | 外国株式<br>37.7%        | 合成指数<br>3.5%        | 米国ハイ・イールド債券<br>-0.9% | 外国株式<br>31.9%        | 国内リート<br>41.1%       | 外国株式<br>21.4%        | 国内債券<br>1.1%         | 新興国債券<br>6.6%        | 新興国債券<br>11.3%      | 外国債券<br>-4.5%        | 外国リート<br>23.3%       | 外国債券<br>5.9%        | 国内リート<br>20.0%       | 国内株式<br>-2.5%       | 米国ハイ・イールド債券<br>21.2% | 米国ハイ・イールド債券<br>20.4% | 外国株式<br>21.1%       |
| 4  | 合成指数<br>-35.7%        | 新興国債券<br>25.3%       | 国内債券<br>2.4%        | 外国リート<br>-2.0%       | 新興国債券<br>31.2%       | 米国ハイ・イールド債券<br>30.5% | 合成指数<br>18.3%        | 外国株式<br>-0.9%        | 外国株式<br>5.4%         | 合成指数<br>7.2%        | 米国ハイ・イールド債券<br>-4.8% | 国内株式<br>18.1%        | 米国ハイ・イールド債券<br>0.8% | 合成指数<br>17.4%        | 合成指数<br>-4.1%       | 外国リート<br>21.1%       | 外国リート<br>17.4%       | 新興国債券<br>18.9%      |
| 5  | 米国ハイ・イールド債券<br>-39.9% | 合成指数<br>23.1%        | 国内株式<br>1.0%        | 新興国債券<br>-6.8%       | 米国ハイ・イールド債券<br>29.7% | 合成指数<br>29.9%        | 米国ハイ・イールド債券<br>16.9% | 合成指数<br>-1.7%        | 合成指数<br>5.3%         | 外国リート<br>5.7%       | 合成指数<br>-5.0%        | 合成指数<br>15.9%        | 合成指数<br>-0.0%       | 米国ハイ・イールド債券<br>17.4% | 国内リート<br>-4.8%      | 新興国債券<br>20.4%       | 合成指数<br>12.7%        | 合成指数<br>13.6%       |
| 6  | 国内株式<br>-40.6%        | 国内株式<br>7.6%         | 新興国債券<br>0.8%       | 合成指数<br>-6.9%        | 合成指数<br>26.8%        | 外国リート<br>24.3%       | 外国債券<br>16.4%        | 米国ハイ・イールド債券<br>-4.2% | 外国リート<br>3.1%        | 外国債券<br>4.7%        | 外国リート<br>-8.3%       | 米国ハイ・イールド債券<br>13.3% | 国内債券<br>-0.8%       | 国内株式<br>12.7%        | 国内債券<br>-5.2%       | 合成指数<br>17.0%        | 外国債券<br>9.9%         | 外国債券<br>9.0%        |
| 7  | 国内リート<br>-48.6%       | 外国債券<br>7.4%         | 米国ハイ・イールド債券<br>0.3% | 外国株式<br>-8.9%        | 国内株式<br>20.9%        | 外国債券<br>22.7%        | 国内株式<br>10.3%        | 外国債券<br>-4.5%        | 国内債券<br>3.0%         | 米国ハイ・イールド債券<br>3.8% | 新興国債券<br>-8.7%       | 新興国債券<br>12.4%       | 新興国債券<br>-2.4%      | 外国債券<br>4.6%         | 外国株式<br>-5.8%       | 外国債券<br>14.3%        | 新興国債券<br>8.8%        | 米国ハイ・イールド債券<br>8.3% |
| 8  | 外国株式<br>-52.6%        | 国内リート<br>6.2%        | 外国株式<br>-2.4%       | 国内株式<br>-17.0%       | 外国債券<br>20.4%        | 新興国債券<br>10.6%       | 新興国債券<br>7.6%        | 国内リート<br>-4.8%       | 国内株式<br>0.3%         | 国内債券<br>0.2%        | 外国株式<br>-10.2%       | 外国債券<br>5.5%         | 外国リート<br>-12.2%     | 新興国債券<br>1.8%        | 外国債券<br>-6.1%       | 国内債券<br>0.5%         | 国内債券<br>-2.9%        | 外国リート<br>6.6%       |
| 9  | 外国リート<br>-56.1%       | 国内債券<br>1.4%         | 外国債券<br>-12.7%      | 国内リート<br>-22.2%      | 国内債券<br>1.9%         | 国内債券<br>2.0%         | 国内債券<br>4.2%         | 新興国債券<br>-14.6%      | 外国債券<br>-3.0%        | 国内リート<br>-6.8%      | 国内株式<br>-16.0%       | 国内債券<br>1.6%         | 国内リート<br>-13.4%     | 国内債券<br>-0.1%        | 外国リート<br>-13.7%     | 国内リート<br>-0.5%       | 国内リート<br>-4.0%       | 国内債券<br>-6.0%       |

※合成指数の値は8つの資産を1/8ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/8ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。各資産の算出に用いた市場指数については、16ページをご参照下さい。税金・手数料などは考慮しておりません。グラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。（出所）ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

- 外国株式は高い収益が期待される一方、金融危機などの時に価格変動が大きくなる傾向がみられました。
- 資産を組み合わせた場合、値動きがなだらかになっていることが分かります。

## 歴史的金融危機と資産分散効果

期間：1984年12月末～2025年12月末、月次



※各合成指数の値は、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、元の割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。各資産の算出に用いた市場指数については、16ページをご参照下さい。税金・手数料などは考慮しておりません。グラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。（出所）ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成



- 投資信託を選ぶ際の分散投資に関する考え方の一例をご紹介します。
- 複数の「**単一資産に投資する投資信託**」を組み合わせ<sup>※</sup>て分散投資を行なう方法です。

- 「単一資産（国内株式等）に投資する投資信託（ファンド）」を自由に入れ替えることができます。（但し、手数料等コスト負担が必要。）
- ファンドごとに基準価額を確認でき、ファンドごとの動きがわかります。

## 複数ファンドの組合せの一例

- 分散投資はしつつも、安全重視…
  - 国内の金利は低くても為替変動リスクはとりたくない…
  - 安定した利回りを期待したい… など
- リスクを抑える為、国内債券の比率を高くし、その他の資産の比率を小さくする。

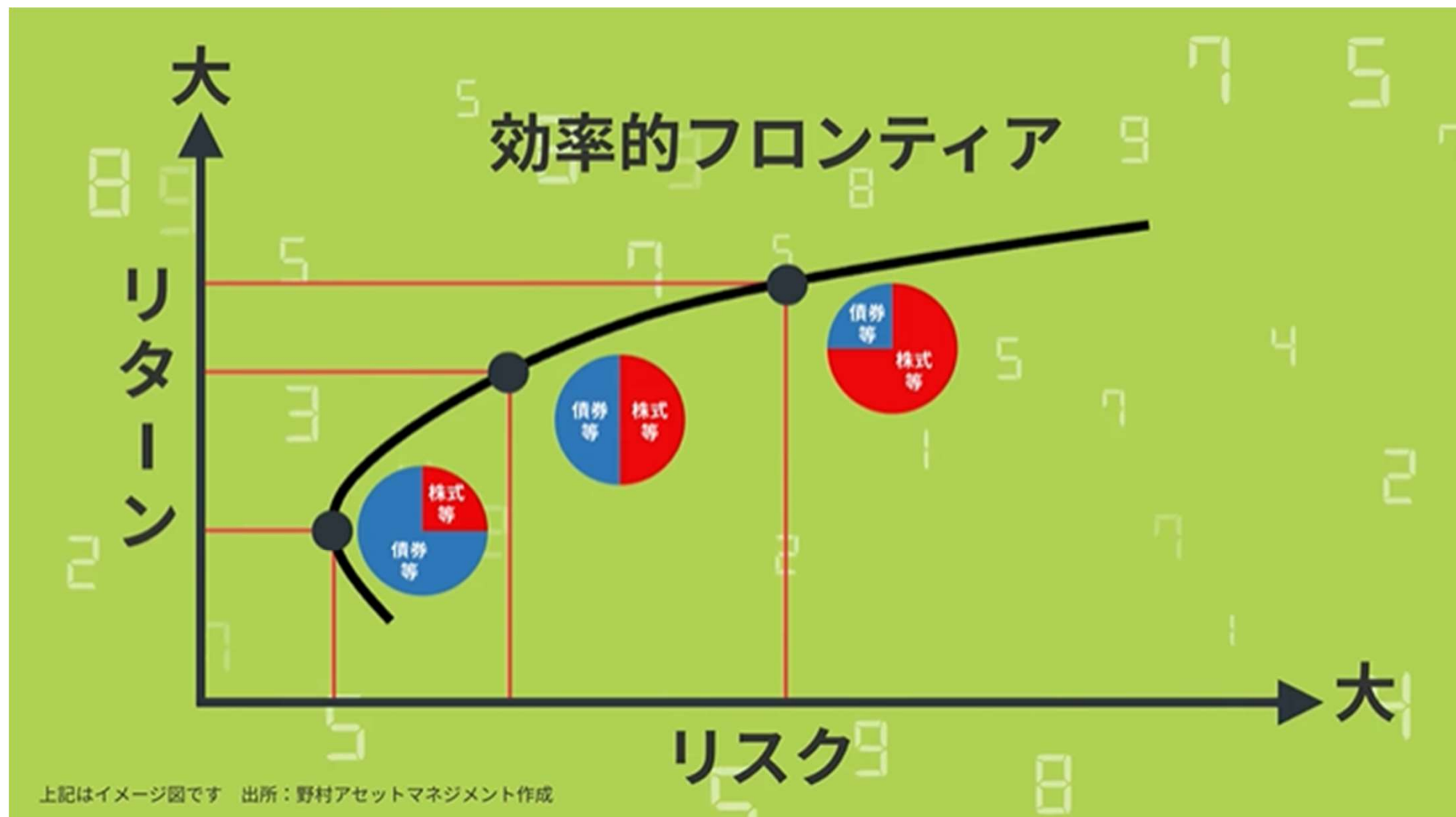


- 相対的に高い利回りを期待したい… など
- 外国債券の比率を高くする。



上記はイメージ図です。また、資産運用の一例であり、全てを網羅しているものではありません。  
（作成）野村アセットマネジメント

- 効率的な複数のポートフォリオの中から、投資家は自分に合ったポートフォリオを決定します。
- しかし、一般的な投資家が適切な選択をすることは難しいため、専門家やアドバイザーによる資産運用のアドバイスやメンテナンスの実行が必要な場合があります。



# 投資に＜目的＞という＜名前＞をつけてみませんか？

- 中長期投資の視点に於いては、**資産運用の目的や期間などを明確にする**ことが重要です。
- 目標設定することで、日々変動する市場環境に振り回されることなく、**投資を継続しやす**くなります。  
目的を持った投資で資産運用における『お金のゴール』達成を目指していきましょう。

## 資産運用における「お金のゴール」

**目的**

(資金使途)

**期間**

(資金の使用時期)

**目標**

(想定する必要金額)

など

長期的な「お金のゴール」を持って運用している投資家は、そうでない投資家に比べて、ゴールに向けて合理的な行動をとりやすくなります。





# 『お金のゴール』設定とは？

- 資産運用における『お金のゴール』とは、**目標や目的（資金使途）を決めて**資産運用を行なうことを指します。
- お客さまの希望や今後の生活設計に合わせて、**いつまでに、いくら、何のために**お金を使いたいかなどを決めて投資目的の達成（ゴール）を目指すことから、《ゴールベース・アプローチ》とも呼ばれています。

## ゴール設定して資産運用するイメージ



### <老後の資産形成>を目標とした場合？

老後資金と一口に言っても、「老後は毎年海外旅行へ行きたい」「最低限の生活が送れたらそれで良い」など、**人それぞれ**です。



具体的な目標が明確になれば、**運用期間（資金の使用時期）**や**目指す運用成果（想定する必要金額）**が分かり、**目標達成のために必要なリターンを設定することができます。**



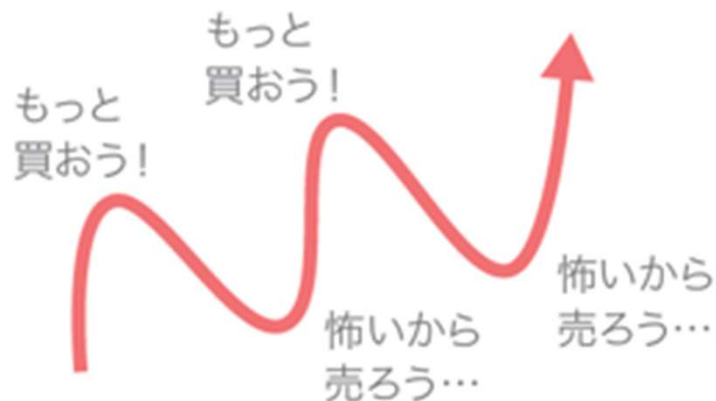
必要なリターンが分かれば**過度なリスクを取ることを抑える効果**も期待できます。

資産運用に《**目的**》と云う《**名前**》をつけることで、**投資目的の達成**に向けた**中長期投資**が実現しやすくなります。

- 市場の変動や心理的な影響に左右されて合理的でない投資判断をしてしまうことを**ダルバー効果**と呼びます。これは投資初心者の方だけでなく、誰でも陥りがちな心理的バイアスとなるうえに、長期的な投資を阻害する要因にもなります。

## 合理的な決定を阻む代表的な心理バイアスの例

### 群集心理



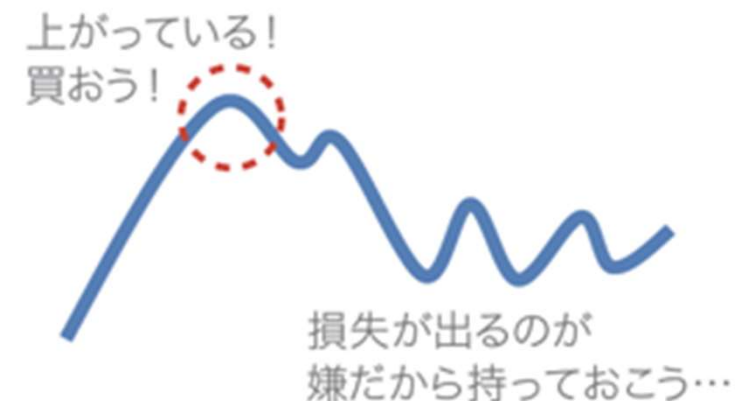
投資の目的(ゴール)を忘れ、相場  
の上下で感情的に売買してしまう。

### 決定麻痺



どれを選べばよいか分からず、投資  
しないまま「先延ばし」。将来「投資  
しなかったこと」に後悔する。

### 保有効果



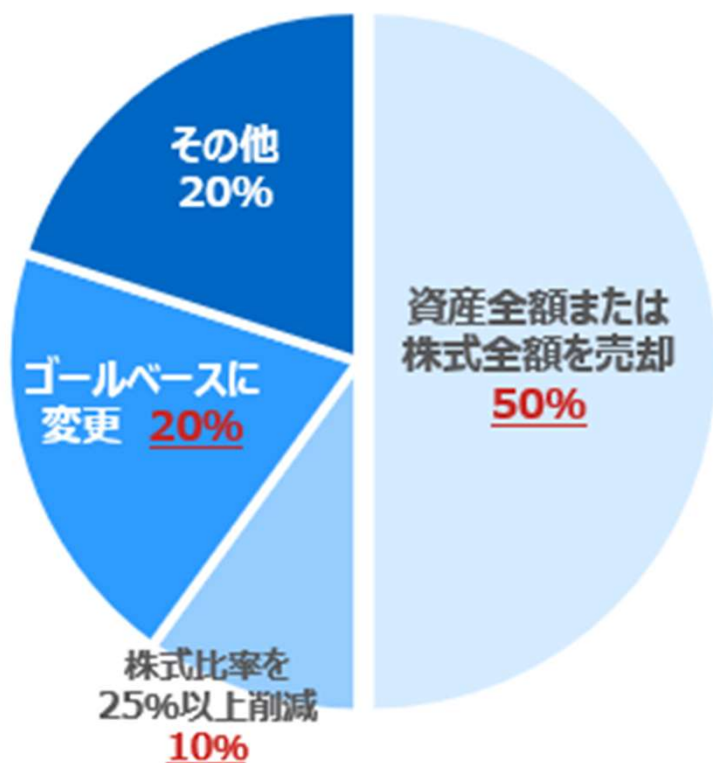
一度手にしたものの価値の低下を  
認めたくないため、損失を出して売却  
することに心理的な壁ができる。

# 『お金のゴール』を設定する理由

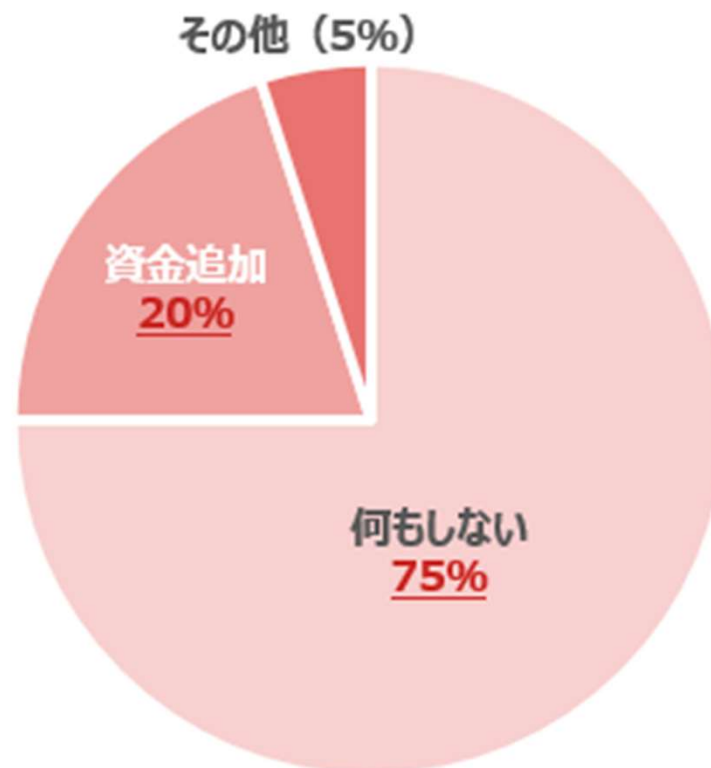
- 「人」は感情などに投資行動が左右されやすく、行動経済学の観点から考えると、合理的な判断ができず、収益を得るチャンスを失ってしまうことがあります。
- 資産運用に《**目的**》と云う《**名前**》をつけることで、日々変動する市場環境に振り回されることなく、目標に向けて**投資を継続しやす**くなります。

## 2008年金融危機時における行動の違い

### 伝統的な方法で運用を行なっている人



### ゴールを設定した運用を実践している人

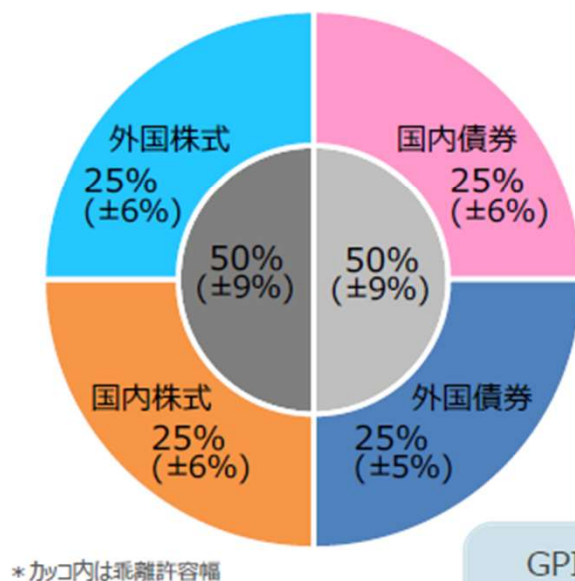




長期で資産運用する年金の世界においては、「分散投資」の考え方が定着しています。

## GPIFの基本ポートフォリオ

2025年4月1日より適用



GPIFの運用資産  
(2025年12月末)  
293.4兆円

### 年金積立金管理運用独立行政法人とは

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、厚生年金保険法等において、厚生労働大臣から寄託された積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としている組織です。

### GPIFの中期目標※（2025年度～2029年度）

- 年金積立金の管理及び運用の基本的な方針  
「専ら被保険者の利益のため」に運用を行う等の制度上の枠組みを前提として、適切な運用及び組織運営に努める。
- 基本的な運用手法及び運用目標  
長期的に実質的な運用利回り1.9%を最低限のリスクで確保することを目標とし、基本ポートフォリオを定め、これに基づき管理を行う。  
中期目標期間に資産全体のベンチマーク収益率を確保する。各年度に資産全体及び各資産のベンチマーク収益率の確保に努める。

※一部抜粋

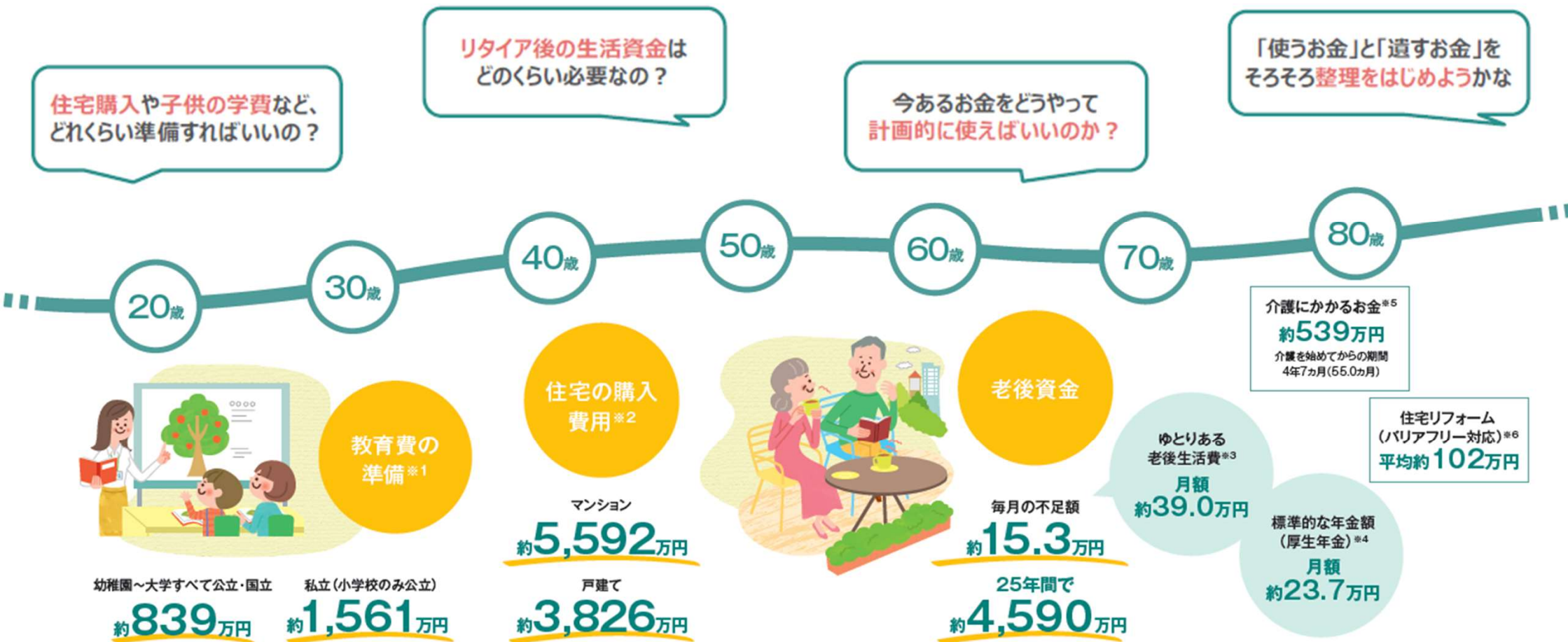
（出所）GPIFウェブサイト（<https://www.gpif.go.jp/>）を基に野村アセットマネジメント作成

# ご自身やご家族の将来のライフプランを想像してみましょう

NOMURA

ご参考資料／セミナー用資料

- ライフイベントを見据えながら**お金のゴール**（目的、運用期間、目標金額）を具体的に考えてみませんか？
- お客さまご自身やご家族の将来のライフイベントを想像して、具体的な資金計画を描いてみましょう。



※1～※6についてはP16＜15ページについて＞をご参照ください。（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は人生のイベントにかかる費用の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

\* 後述の【当資料について】【お申込みに際してのご留意事項】および【野村アセットマネジメントからのお知らせ】を必ずご覧ください。



- 「国内債券」NOMURA-BPI総合
- 「外国債券」FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 「国内株式」配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）（但し、1984年12月末～1989年1月末のリターンは東証一部の配当利回りの月次データを基に、当社独自に計算）
- 「外国株式」MSCI-KOKUSAI指数（配当込み・円ベース・為替ヘッジなし）
- 「国内リート」東証REIT指数（配当込み）
- 「外国リート」S&P先進国REIT指数（除く日本・配当込み・円ベース）
- 「新興国債券」JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
- 「米国ハイ・イールド債券」ICE BofA US Cash Pay High Yield Constrained Index（円換算ベース）

## < 当資料で使用した指数の著作権等について >

- 「NOMURA-BPI総合」の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）といえます。）、「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」、「東証REIT指数（配当込み）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」、「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P Xは、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」、「東証REIT指数（配当込み）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「MSCI-KOKUSAI指数」は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「S&P先進国REIT指数」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- 「ICE BofA US Cash Pay High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。
- 「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets（GBI-EM）Global Diversified）」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## < P15：「人生のイベントにかかる費用の一例」について >

- ※1 幼稚園～高校：学習塾などの学校外活動を含む。幼稚園は3年間。大学：私立大学は施設設備費を含む。2年目以降の費用は、初年度の入学料以外がそのまま続くとして4年間で試算。生活費は含まず。
- ※2 フラット35利用者を対象。戸建ては建売住宅。
- ※3 夫婦ふたり（60歳代平均）
- ※4 夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額。
- ※5 介護費用：介護を始めてからの期間（介護中の場合は経過期間）は平均4年7ヵ月（55.0ヵ月）。月額約9.0万円×介護期間55.0ヵ月＋一時費用47.2万円。
- ※6 1件あたり（受注高÷受注件数）主たる工事目的：高齢者・身体障害者対応  
（出所）文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（令和6年4月1日 施行）」「私立大学等の令和7年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」（<https://www.mext.go.jp/>）等、独立行政法人 住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」、  
（公財）生命保険文化センター「2025（令和7）年度 生活保障に関する調査」、厚生労働省「令和8年度の年金額」（<https://www.mhlw.go.jp/>）、  
（公財）生命保険文化センター「2024（令和6）年度 生命保険に関する全国実態調査」、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査（2024年度）」  
（<https://www.mlit.go.jp/>）、各種データを基に野村アセットマネジメント作成 注：図表の数字は、四捨五入している場合があります。



## < 当資料について/お申込みに際してのご留意事項 >

### <当資料について>

- 当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

### <お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消することがあります。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

|                                 |                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ご購入時手数料<br>《上限3.85%（税込み）》       | 投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。<br>投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。                                                                                          |
| 運用管理費用（信託報酬）<br>《上限2.222%（税込み）》 | 投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。<br>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。<br>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。 |
| 信託財産留保額<br>《上限0.5%》             | 投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。                                                                                                                                                        |
| その他の費用                          | 上記の他に、「組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。                                                                                       |

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

# Expertise to Exceed<sup>1</sup>

時代を先駆ける専門性と先見性を力に。  
卓越したパフォーマンスとソリューションを追求することで、  
期待のさらにその先へ。

設定・運用は

**NOMURA**  
**野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会